

平成23年度 第3回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『震災・節電に続く経営課題にいかに対応するのか』

平成23年10月21日

財団法人大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド
- 3 近畿圏の輸出動向が示唆する不安材料
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 直面する新たな経営課題への対応はいかに

1 この1年あまりの景気動向を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

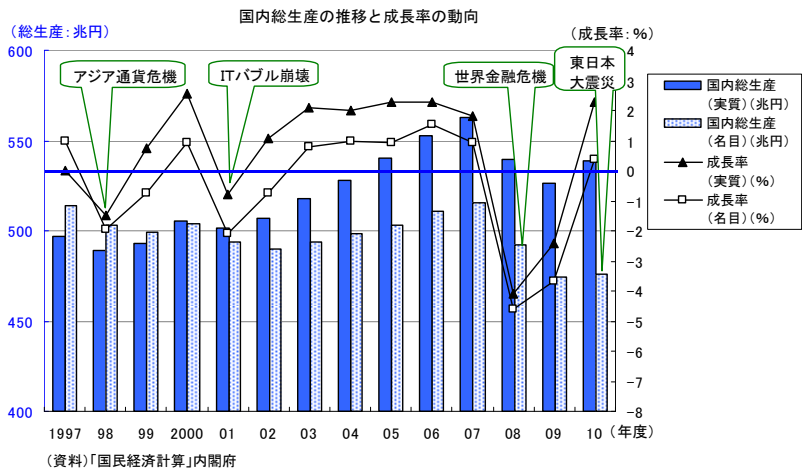
年月	【国内閣府】	【近畿(日経大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(景気観測調査)】	【大阪市経済の動向】	年月
10年4月	景気は、着実に 持ち直し しているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に 持ち直し している	<フェーズV> 新興国の外需が牽引しつつ、ECO主導の 自給回復ステージの展開 一歩前進	景気は 持ち直し の動きを著実に継続	供給面で様々な動きを示す一方、需要面と雇用面で明るい兆候、景気は 持ち直し 基調を維持	10年4月
5月					各セクターの一部で明るい兆候も見られるが、 持ち直しへの動きは弱い	5月
6月	景気は、着実に 持ち直し してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある				需要面では概ね明るい、持ち直しへの動きは季節的な影響もあって 力不足	6月
7月					各セクターの一部で明るい兆候を見せるも、全体として持ち直し基調に 一層堅	7月
8月					需要、供給、雇用・所得のいずれもが一進一退の様相にあり、景気は 横ばい で推移	8月
9月	景気は、引き続き 持ち直し してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさを増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに 回復 している	<フェーズVI> 外需牽引型回復の構図が ややゆらぎ はじめた 産産量	景気は持ち直しに向けて やや足踏み	需要、供給、雇用・所得のいずれも一進一退が続いており、景気は 足踏み	9月
10月					需要、供給で一進一退の状態から抜け出せず、景気は引き続き 足踏み	10月
11月	景気は、このところ 足踏み状態 となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ 足踏み も残われている		年末需要などにより景気は 再び持ち直し 歩調へ	求人需要は改善するも、需要、供給面で弱含みの様相を呈し、景気は依然 足踏み	11月
12月					供給面と雇用面を中心に景気は再び 持ち直し の兆候	12月
1月	景気は、 足踏み状態 にあるが、 一部に持ち直し に向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ 足踏み も残われている	<フェーズVII> 需要の急回復に加え、成長期待を裏切った 分野が牽引し始めた産産	景気は 一時的に足踏み 感を呈すも、 持ち直し 基調を堅持	供給面の一部は弱含みも、年末需要もあって景気は総じて 持ち直し の動きを維持	1月
2月	景気は、 持ち直し に向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み も 脱しつつある			需要、供給、雇用の各側面から総じて順調で、景気は 持ち直し の動きを維持	2月
3月	景気は、 持ち直し に転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が顕著される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み も 脱しつつある			需要、供給、雇用の全てで総じて堅調で、景気は 持ち直し の動きを維持	3月
4月	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ 弱い動き となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として 厳しい 状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとは東日本大震災の影響が生産面などにみられている	<フェーズVIII> 東日本大震災による間接被害の影響で供給と需要の両面で急激な 減速	景気は 震災の影響で一時的に失速 するも、 持ち直し 基調は維持	消費や雇用の一部に足踏み感が漂うものの、景気は 持ち直し の動きを維持	4月
5月	景気は、東日本大震災の影響により、このところ 弱い動き となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として 厳しい 状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている			一部に足踏み感が見られるなど 震災の影響も顕著 されるが、景気は総じて 持ち直し の様相	5月
6月	景気は、東日本大震災の影響により 依然として厳しい 状況にあるなかで、このところ 上向き の動きがみられる	緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			工業系や輸出などに 震災の影響がうかがわれる が、景気は総じて 持ち直し の動きを維持	6月
7月					工業系や雇用面で 足踏み感 が漂うが、景気は総じて 持ち直し を維持	7月
8月	景気は、東日本大震災の影響により 依然として厳しい 状況にあるものの、 持ち直し している	緩やかな回復基調にあり、 震災の影響も薄れて きている	<フェーズIX> 震災のダメージが 回復 し、 流れを挽回 する 選取期	景気は震災の影響をほぼ脱し、 再び持ち直し 軌道へ	海外市場の一部で弱含みも総じて堅調な動きを示し、景気は 持ち直し を維持	8月
9月	景気は、東日本大震災の影響により 依然として厳しい 状況にあるものの、 持ち直し している	緩やかな回復基調にあり、 震災の影響も薄れて きている			需要面や生産で足踏みもうかがわれるも、景気は 持ち直し は緩やかに持続	9月
10月	景気は、東日本大震災の影響により 依然として厳しい 状況にあるなかで、引き続き 持ち直し しているものの、そのテンポは緩やかになっている	緩やかな 回復基調 にあるが、 海外経済減速 などの影響が一部にみられ始めている				10月

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

(1) 2007年度をピークに経済規模が縮小している現実を直視すべき

実質では08年度に迫る回復を見せるも、名目では底這い状態の日本経済

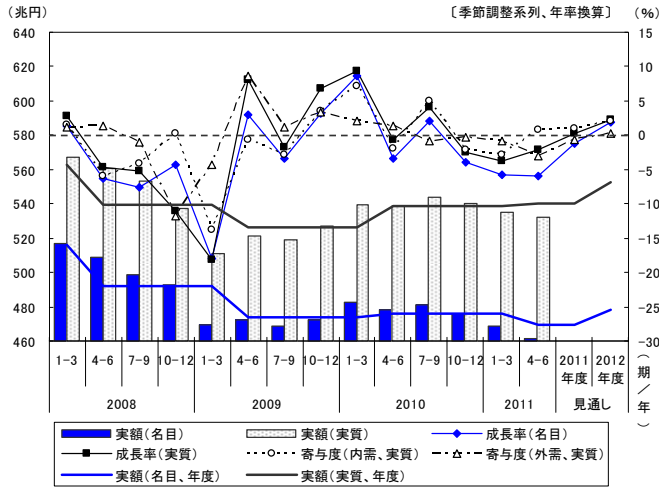


(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

(2) 国内総生産など経済指標の動向と見通し

震災も影響して三四半期連続でマイナス成長が続き、名目では462兆円まで下落



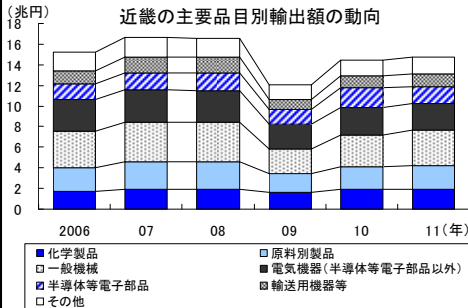
資料: 内閣府「国民経済計算」、
11・12年度の見通しは、
東洋経済統計月報8月号
「調査機関による経済見通し
<2011年9月中旬集計版>

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

3 近畿圏の輸出動向が示唆する不安材料

(1) 品種別、国・地域別輸出動向

- ・2010年に2割増加した近畿の輸出総額は、震災の影響や世界経済の成長鈍化により、11年1~8月では+2%増とほぼ横ばいペースで推移。
- ・品種別では一般機械が牽引役で、化学や原料別製品、その他なども増勢だが、震災や新興国の品質向上等で電子部品や電気機器が下降。
- ・国・地域別では最大の牽引役であったNIEsが下降に転じた他、その他アジアや中国も大幅減速。

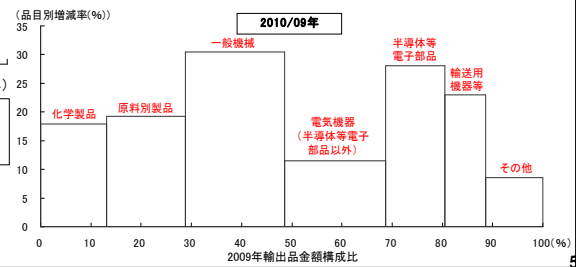
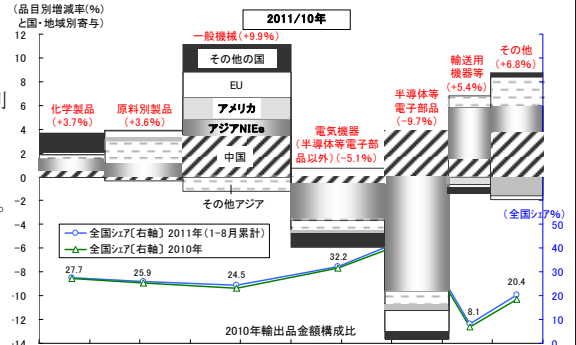


(資料) 大阪税関「貿易統計」

- 注: 1) 2011年は1~8月の合計を1.5倍した推計値。
2) 「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。

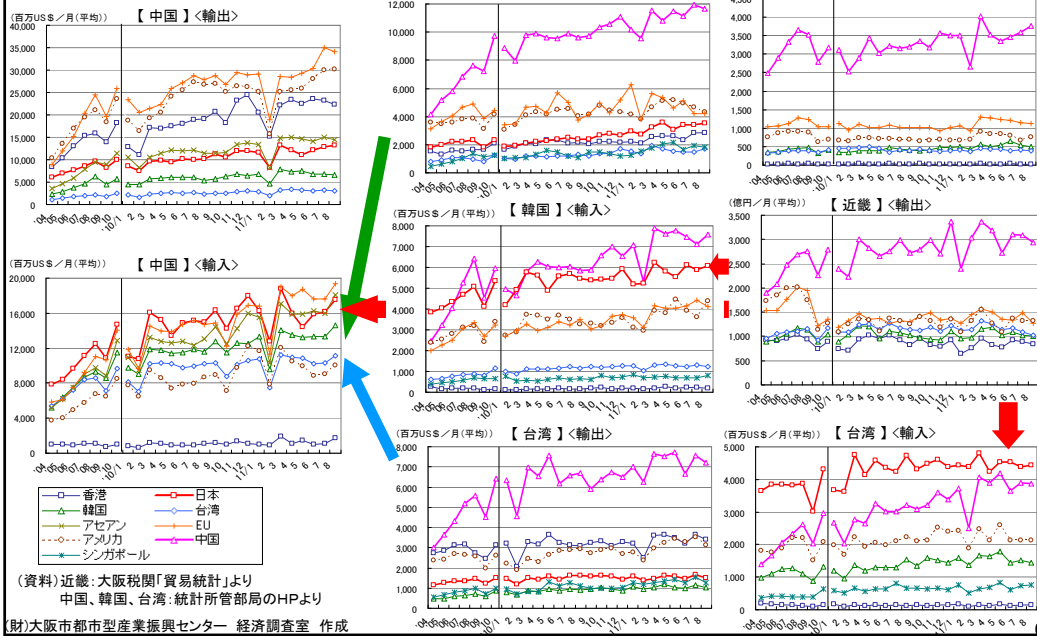
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



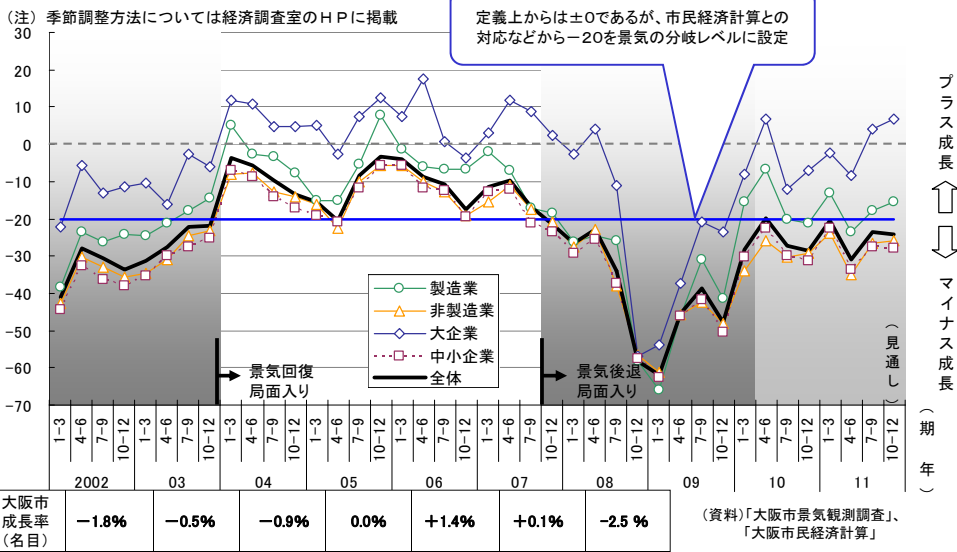
3 近畿圏の輸出動向が示唆する不安材料

(2) 主要国との輸出入の動向



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

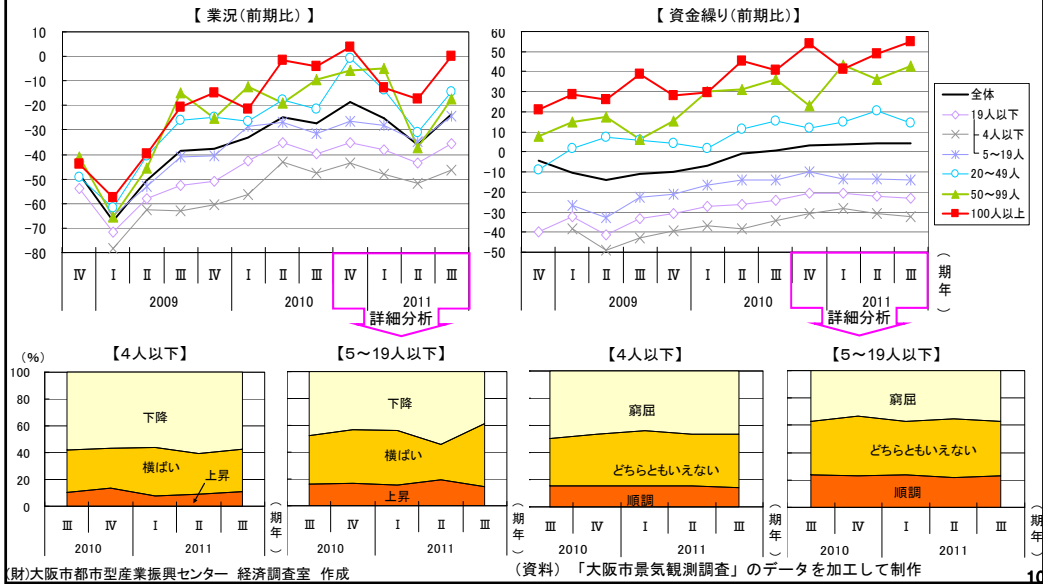
(1) 季節調整後の対前期比景況判断DI



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

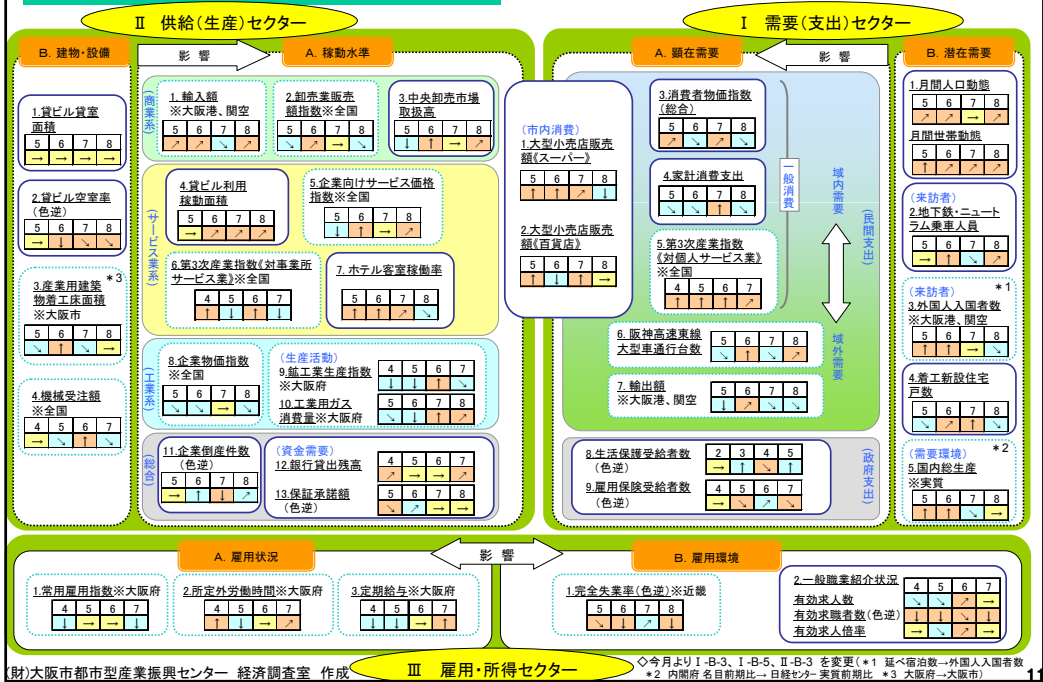
(4) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIは零細規模も含め改善傾向にあるが、規模による差異あり。資金繰りは小規模企業は横ばい



5 月次指標で捉える大阪経済の動向

(1) 毎月の指標動向一覧 (2011年9月発表資料より)



凡例

番号、指標名
月(1-3等の場合は四半期)
前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■矢印の見方 ※向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

- 赤 景況にプラスの方向
- 黄 景況に変化なし
- 青 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。
生活保護受給者数、雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。
表記なしの場合 ↑ ↓ ↗ ↘ (色逆)の場合 ↓ ↘ ↗ ↑

■大阪市とそれ以外の指標
指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。
◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪府より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出 例> 9.第3次産業指数(対個人サービス業)
※全国

図の見方

■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む
図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター
A. 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪府等による政府支出によって需要の動向を表す。
B. 潜在需要は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター
A. 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。
B. 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター
A. 雇用状況は、雇用者サイドから、B. 雇用環境は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 12

5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (2011年9月)

6月：工業系や輸出などに震災の影響がうかがわれるが、景気は総じて持ち直しの動きを継続
7月：工業系や雇用面で足踏み感が漂うが、景気は総じて持ち直しを継続
8月：海外関連の一部で弱含むも総じて堅調な動きを示し、景気は持ち直しを継続

9月：需要面や生産で足踏みをうかがわせるも、景気の持ち直しは緩やかに継続

需要面では、域内需要は前月の大幅改善から一服感、域外需要は輸出が2ヶ月連続減少となるなど、全体として足踏みとなった。供給面では、商業系は総じて横ばい、サービス業系はおおむね堅調に推移しているが、工業系は力強さに欠ける動き。全体として緩やかな持ち直し。雇用面では、雇用状況で横ばい、雇用環境で持ち直し。全体として足踏み脱却に向けて明るい兆し。

II 供給(生産)セクター

【A. 稼働水準】
 ◇**商業系** 輸入額(8月)は開空、大阪港ともに僅かに増加。全国の卸売業販売額指数(8月)は前月の横ばいからやや下降。中央卸売市場取扱高(8月)はやや増加。商業系は総じて横ばい。
 ◇**サービス業系** 貸ビル稼働面積(8月)は増加し、金融危機後の最高水準を連続更新。全国の企業向けサービス価格指数(8月)は横ばい、対事業所サービス指数(7月)は再び下降。ホテル客室稼働率(8月)は僅かに下降となるも高水準を維持。サービス系は持ち直しを継続。
 ◇**工業系** 全国の企業物価指数(8月)は下降。大阪府の鉱工業に関する指数(7月)は生産で下降、出荷は連続で上昇するも、在庫も上昇傾向。大阪府のガス消費量(8月)は高水準で僅かに増加。総じて工業系は回復に向けて力強さに欠ける。
 ◇**総合** 企業倒産件数(8月)は再び増加。保証承諾額(8月)は横ばい。

【B. 建物・設備】
 貸ビルの貸室面積(8月)は横ばい、空室率(8月)は3ヶ月連続で下降。大阪市の産業用建築物着工床面積(8月)は横ばい。全国の機械受注額(7月)は減少。

I 需要(支出)セクター

【A. 顕在需要】
 ◇**一般消費** 大型小売店販売額(8月)では、スーパーは3ヶ月連続の最高水準更新から反転減少、百貨店(8月)は横ばい。ただし、ともに水準は高い。消費者物価指数(8月)は横ばい基調のもと僅かに下降。家計消費支出(8月)は前月の大幅増の反動減。総じて、前月の大幅増の反動減に見舞われるも高水準は維持。
 ◇**輸出等の外需** 大型車通行台数(8月)は再び増加して高水準を維持するも、輸出額(8月)は、大阪港、開空ともに減少が続く。域外需要は一部に弱含む。
 ◇**政府支出** 雇用保険受給者数(7月)は減少。

【B. 潜在需要】
 人口(8月)、世帯数(8月)はともに増加し、前年同月の増加幅を上回る。外国人入国者数(8月)は僅かに減少。着工新設住宅戸数(8月)は前月の反動減。国内総生産(8月)は横ばい。

III 雇用・所得セクター

【A. 雇用状況】 大阪府の常用雇用指数(7月)は大幅に減少するも、所定外労働時間(7月)、定期給与(7月)ともに増加し高水準へ。雇用状況は総じて横ばい。
【B. 雇用環境】 近畿の完全失業率(8月)は大幅減少。一般職業紹介状況(7月)は、求職者数は減少、求人数と、求人倍率は横ばい。雇用環境は再び持ち直しの動き。

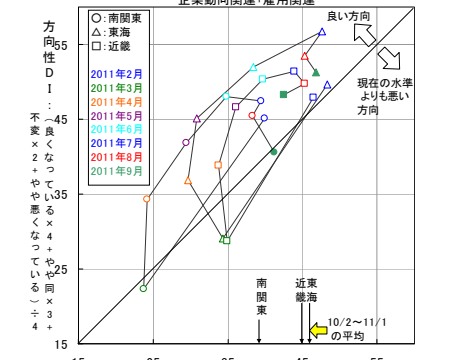
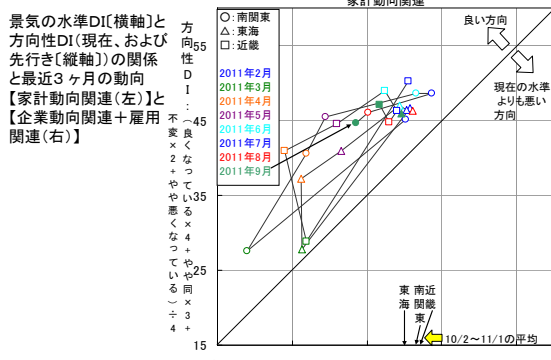
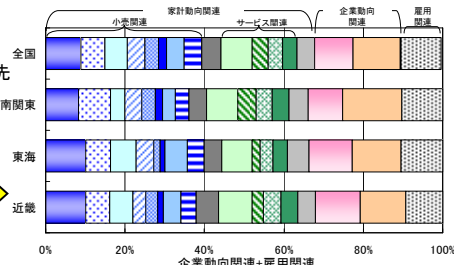
13

6 直面する新たな経営課題への対応はいかに

(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

・家計動向関連では現状水準DIは3大都市圏ともに、夏場にかけて回復してきたが、ここへきてやや下降気味。近畿は今後2~3か月先の方向性DIではわずかに最高であり、回復軌道に回帰する期待
 ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連のDIでは、水準では足踏み模様で、先行きの方向性では特に南関東の下降が大幅。やや懸念あり。

- 商店街・一般小売店
- コンビニエンスストア
- 業務用車・自動車部品販売店
- 旅行・交通関連
- その他サービス
- 非製造業経営者・従業員
- 百貨店
- 衣料品専門店
- その他小売店
- 通信会社
- 住宅関連
- その他企業動向関連
- スーパー
- 家電量販店
- 飲食関連
- レジャー施設関連
- 製造業経営者・従業員
- 雇用関連



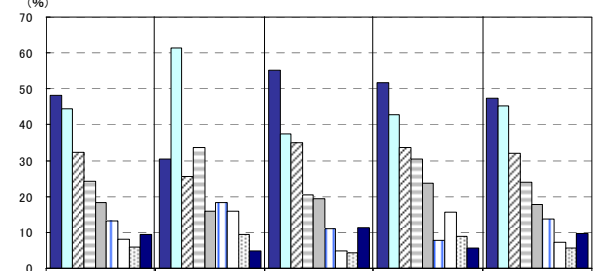
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6 直面する新たな経営課題への対応はいかに

2. 懸念している経営環境

○総論 (「大阪市景気観測調査結果(平成23年7-9月期)より)

- ・「7-9月期景気観測調査」(回答は8月下旬~9月上旬)の特設項目で「現在、懸念している経営環境」として3つ以内選択形式で調査
- ・業種別・規模別で集計した結果、製造業が全体的にかなり異なる懸念材料を認識していることが判明
- ・【全体的傾向】:約半数の「個人消費の低迷」に続き、「原材料価格上昇」:4割前後、「政策(増税等)」:1/3程度、「円高の定着・進展」:2~3割で、非製造業や大企業、中小企業に共通する4大要因を形成
- ・【製造業】:「原材料価格上昇」が6割超で突出。以下「円高の定着・進展」、「個人消費の低迷」3割強。また「取引先企業の海外流出」が2割近くに達しており、全体よりも5.1ポイント高いことや、「海外の需要動向」が16.0%で全体よりも8.0ポイント高いことも特徴
- ・【その他の主な特徴】・非製造業:「個人消費の低迷」:55.3%(全体より7.2p高い) ・大企業:「海外の需要動向」:15.7%(全体より7.7p高い)



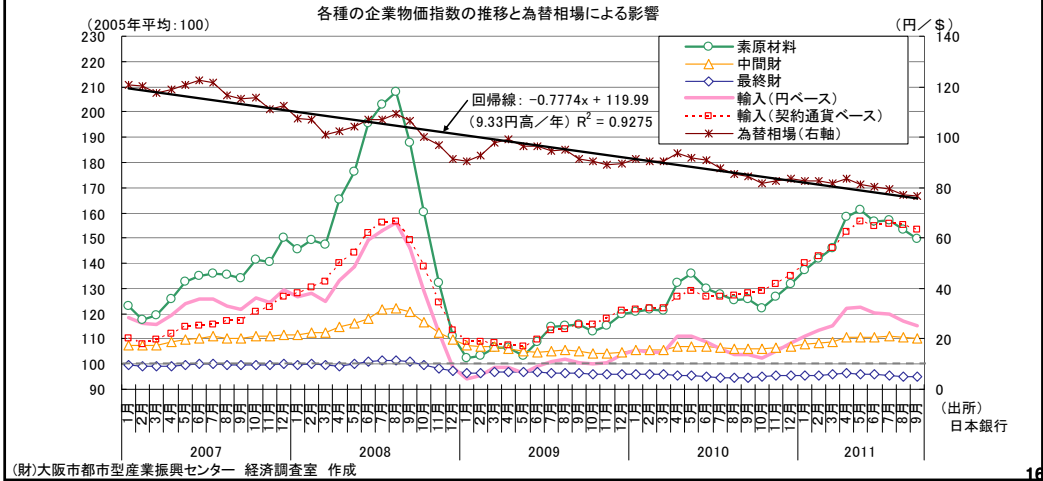
	全体	製造業	非製造業	大企業	中小企業
個人消費の低迷	48.1	30.3	55.3	51.7	47.4
原材料価格上昇	44.4	61.5	37.5	42.7	45.1
政策(増税等)	32.2	25.5	34.9	33.7	32.1
円高の定着・進展	24.2	33.8	20.4	30.3	23.9
震災復興の遅延	18.4	16.0	19.3	23.6	17.7
取引先企業の海外流出	13.1	18.2	11.1	7.9	13.7
海外の需要動向	8.0	16.0	4.7	15.7	7.1
電力需給の逼迫	5.9	9.5	4.4	9.0	5.6
その他	9.4	4.8	11.2	5.6	9.6

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6 直面する新たな経営課題への対応はいかに

○原材料価格上昇に関連する現状

- ・製造業の6割が懸念を抱いている原材料価格の上昇に関連して、企業物価指数の動向を為替相場(円/ドル)と対比して現状を概観。
- ・企業物価として、国内需要に関して、**素原材料**、(部品、化成品などの)**中間財**、**最終財**(資本財、消費財の総合)のプロセス別をとり、**輸入物価**に関して、**円ベース**と**契約通貨ベース**の2つの視点で捉えた。検討期間は金融危機の懸念が台頭した2007年以降とした。
- ・製造業が懸念するように、**素原材料の指数**は今年に入って上昇が続き、夏場で多少の落ち着きを見せたものの、**昨年よりも約30ポイント高い水準で横ばい状態**。これは金融危機が迫った**08年春ごろの水準**に相当。同様な傾向は、**契約通貨ベースの輸入物価**でも見られ、08年ピーク時と同水準にあり、確かに素原材料の価格高騰がグローバルに生じていることが確認できる。ただし、日本に関しては市場最高値の水準にある円高(08年夏場よりも約30円高)により、**円ベースの輸入物価では昨年比10pあまりの上昇に緩和**されている。



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 16

6 直面する新たな経営課題への対応はいかに

(3) 円高に関する他機関の調査結果より

調査主体	大阪商工会議所	帝国データバンク	大阪信用金庫	大阪市信用金庫
タイトル	円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査	円高に対する企業の意識調査	円高が中小企業に及ぼす影響と景気対策について	中小企業における超円高と産業空洞化問題等について
調査時期	8/1~8/12	8/19~8/31	9月上旬	9月上旬
調査対象・規模 (エリア・回収数・業種構成)	大阪商工会議所会員・輸出関連企業 422社	全国 1万1,070社	取引先(大阪府下ならびに尼崎市) 1,361社	取引先企業(大阪府下一円) 1,306社
①調査対象・規模 (エリア・回収数・業種構成)				
②(自社)収益への影響の大きさ				

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 17

6 直面する新たな経営課題への対応はいかに

